

大学附置研に改革の波



巻頭言

山口 明人*

Reorganization of the university-attached institutes

Key Words : collaboration, network, university, institutes, reorganization

大学は学問の伝承の場であるだけでなく、知の創造の場でもあります。なかでも、大学の附置研究所・センターは、大学の中でとくに知の創造に特化した場所として、大きな役割を担っています。ところが、国立大学法人化以後、独立した高等教育機関として再定義された大学法人の中で、自前の学生を持たない附置研究所・センターの役割はやや不明瞭になる傾向がありました。そこで今回、科学技術学術審議会の中の研究環境基盤部会の主導により、これまでの全国共同利用研究所制度が見直され、全国共同利用・共同研究拠点として再募集・再発足することとなりました。新しい拠点は、設備の共同利用だけでなく、共同研究にも力点を置く、また、従来原則的に一つの学問領域に一つだったものを、複数の拠点を認めるということになりました。これまで、規模の大きな研究所であっても、総合理工、総合医科学といった、多くの大学に設置されている研究所は全国共同利用研究所ではありませんでしたが、今回の制度改革により、これらの、各大学で知の創造の第一線を担っている多くの研究所が、全国共同研究拠点として再定義されることになる見通しです。現在その募集と認定作業の真っ最中で、本誌が刊行される時点ではほぼ決定されています。発足は平成22年春からです。

この制度改革は、学部・研究科における大学院重点化と同じほどの重みを持つ改革です。この改革に

より、全国の国公立大学の主立った附置研究所・センターは、開かれた公募型共同研究の拠点として生まれ変わります。大学関係者だけでなく、企業の方々にも、ホームページ等で常時募集されている共同研究に応募して、大学附置研を使うことが可能になります。これは、明治以来の大学附置研制度の大改革になるかもしれません。ちなみに、拠点は、外部の学識経験者が半数以上入った運営委員会によって、共同研究課題の採否を含めて、オープンに運営されることになっています。

私の所属する産業科学研究所は、本年創立70周年を迎える、大阪大学でもっとも規模の大きい総合理工型の研究所です。もともと、関西財界の要望で設置された経緯があり、大阪大学の産学連携のフロントランナーを自負しています。今回の共同研究拠点制度改革に当たっては、北大電子研、東北大多元研、東工大資源研、九大先端研と手を結び、全国を縦断するネットワーク型共同研究拠点という壮大な試みをしています。これにより、物質・デバイス領域の幅広い全国の研究者に便利に利用していただける共同研究の中核拠点を築きます。目指すは、ナノテクノロジーを中心とした物質・デバイス学により、環境・エネルギー・医療・情報などの喫緊の諸課題の解決に貢献することです。

ネットワークの中核となる阪大産研には、産業化のためのインキュベーション研究施設棟を建設し、中小企業を中心とする企業にも貸しラボとして開放します。以前のように、大学のシーズを産業化するという一方通行ではなく、企業の側で、自らの開発研究の初期段階に大学の資源を活用できるオープンイノベーションの仕組みを完備したいと思います。産学連携の新しい形を推進するネットワーク型共同研究拠点に、協会の方々の温かいご支援をよろしくお願いいたします。



*Akihito YAMAGUCHI

1948年6月生
東京大学理学部生物科学科卒（1972年）
東京大学薬学研究科博士課程修了
（1977年）
現在：大阪大学産業科学研究所 教授
（所長）
TEL：06-6879-8545
FAX：06-6879-8549
E-mail：akihito@sanken.osaka-u.ac.jp